

# 岩国基地関連の特別要望



平成29年11月

山 口 県  
岩 国 市  
周 防 大 島 町  
和 木 町

## 空母艦載機の移駐後の安心・安全対策の推進及び 地域振興策の拡充について

県及び地元市町は、空母艦載機の移駐について、地元には様々な意見がある中で、本年6月、これを容認しました。その後8月には、部隊の第一陣が到着し、移駐はいよいよ実施段階に入ったところです。

移駐完了後は、岩国基地が航空機の配備機数で極東最大級の基地となり、地元の住民や自治体は、倍増する航空機による騒音被害や米軍人等の増加による社会基盤整備等の新たな財政需要など、さらに負担を抱え続けていくことになります。

国は、こうした実情も踏まえ、十分な騒音対策など、住民の不安解消につながる安心・安全対策はもとより、基地の存在そのものの負担が存在することや、我が国の平和と安全への大きな貢献に見合う地域振興策について、目に見える形で措置し、これに応えることが必要です。

これまでに地域振興策については、国から市町への再編交付金制度や再編関連特別地域整備事業(県交付金)の拡充措置について、前向きに検討する旨の回答をいただいているところです。

こうした中で、市町に対し平成34年度頃まで交付が見込まれる再編交付金については、その後の拡充措置の確実な実施が必要不可欠と考えています。

また、再編関連特別地域整備事業(県交付金)については、地元のニーズに柔軟に対応し、県が地元市町と一体となって、ハード・ソフト両面から産業振興や観光振興、定住促進などの事業を実施していくためには、事業期間の延長や増額、ソフト事業への拡大など、拡充措置が必要です。

については、国において、次の事項について、特段の措置が講じられるよう、最大限の御配慮をお願いします。

◇ 安心・安全対策の推進

- 空母艦載機移駐後の実情に即した十分な騒音対策や、米軍人等による事件・事故の防止など、住民の不安解消につながる安心・安全対策の推進

◇ 地域振興策の拡充

- 米軍再編に係る地元市町の要望の実現に向けた各種支援措置の実施
  - ・ 市町への再編交付金制度の拡充措置の確実な実施
  - ・ 国道188号岩国南バイパス南伸の早期事業化 等
- 再編関連特別地域整備事業（県交付金）の事業期間の延長や交付金の増額、ソフト事業への拡大などの拡充措置の確実な実施

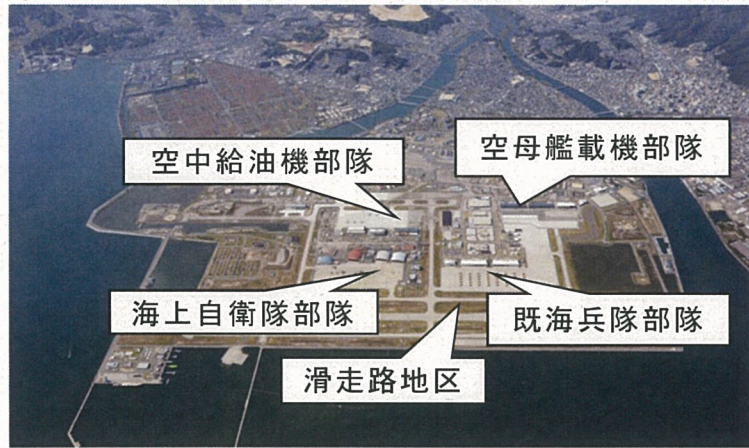
《県交付金の活用が想定される主な事業メニュー》

事業内容	
ハード事業	
産業振興	道路整備（道路改良等）、港湾整備（防波堤、浮棧橋設置等） 等
観光振興	観光インフラ整備（岩国錦帯橋空港、蜂ヶ峯総合公園等） 等
スポーツ・文化振興	スポーツ・文化施設の整備 等
定住・防災対策	教育施設の整備、治安対策の強化（地域安全センターの整備等） 河川改修（護岸補強、浚渫等） 等
ソフト事業	
産業振興	中小企業育成支援 等
観光振興	岩国錦帯橋空港利用促進、観光施設の利用促進 等
人材育成	日米交流の促進のための語学教育支援 等
定住・防災対策	住宅環境支援、医療提供体制の充実 等

◎ 空母艦載機の移駐計画等

《岩国基地の現状》

岩国基地の施設配置



空母艦載機部隊の移駐  
(61機、約3,800人)

本年8月から来年5月まで  
段階的に移駐  
(E-2D 5機移駐済)

岩国基地

厚木基地



《機種ごとの移駐予定時期等》

機 種	機 数	移 駐 時 期
FA-18E/F スーパーホーネット戦闘攻撃機	48機	H29年11月頃2部隊 H30年5月頃2部隊
EA-18G グラウラー電子戦機	6機	H30年1月頃
E-2D アドバンスドホークアイ早期警戒機	5機	H29年7月以降 ※8月9日移駐済
C-2 グレイハウンド輸送機	2機	H30年1月頃
—	61機	—

《艦載機移駐完了後の状況》

- ◇ 米軍機 約60機 → 約120機  
⇒ 配備機数極東最大級
- ◇ 米軍人等 約6,300人 → 約10,100人  
⇒ 岩国市人口約14万人に対し、約1万人の米軍人が居住

